

# 四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

**富士通株式会社**

E01766

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

## 第3 設備の状況 15

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	27

## 2 株価の推移 28

## 3 役員の状況 29

## 第5 経理の状況 30

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	31
(2) 四半期連結損益計算書	33
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	35

## 2 その他 52

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 53

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 間塚 道義
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアディレクタ 鈴木 俊祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアディレクタ 鈴木 俊祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 前第2四半期 連結累計期間	第110期 当第2四半期 連結累計期間	第109期 前第2四半期 連結会計期間	第110期 当第2四半期 連結会計期間	第109期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	2,453,782	2,186,622	1,276,503	1,142,319	4,692,991
経常損益 (百万円)	29,078	△29,741	20,665	10,148	15,052
四半期(当期)純損益 (百万円)	4,633	43,255	4,289	72,454	△112,388
純資産額 (百万円)	—	—	1,104,901	895,993	925,602
総資産額 (百万円)	—	—	3,580,155	3,168,627	3,221,982
1株当たり純資産額 (円)	—	—	444.58	363.00	362.30
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	2.24	21.08	2.07	35.31	△54.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.99	19.60	1.87	32.20	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.7	23.7	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122,129	128,130	—	—	248,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△114,219	62,369	—	—	△224,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,680	△307,491	—	—	△47,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	554,452	415,902	528,174
従業員数 (人)	—	—	175,422	183,508	165,612

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、事業の種類別セグメントごとの主要な関係会社の異動は次のとおりです。

### ①テクノロジーソリューション

当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステムは、平成21年5月21日付で当社と株式交換契約を締結し、平成21年8月1日付で当社の完全子会社となりました。これに伴い、同社は、平成21年7月28日付で東京証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。

### ②ユビキタスプロダクトソリューション

当第2四半期連結会計期間において、当該セグメントの主要な関係会社に異動はありません。

### ③デバイスソリューション

当第2四半期連結会計期間において、当該セグメントの主要な関係会社に異動はありません。

なお、ユビキタスプロダクトソリューションのHDD事業については、平成21年7月1日にハードディスク記憶媒体事業を昭和電工株式会社へ譲渡し、平成21年10月1日にハードディスクドライブ事業を株式会社東芝へ譲渡いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書記載のFujitsu Computer Products Corporation of the Philippines及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd. は、平成21年10月1日付で当社の連結子会社ではなくなりました。また、両社はそれぞれToshiba Storage Device (Philippines), Inc.、Toshiba Storage Device (Thailand) Co., Ltd. へと商号を変更しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステムは、平成21年5月21日付で当社と株式交換契約を締結し、平成21年8月1日付で当社の完全子会社となりました。これに伴い、同社は、平成21年7月28日付で東京証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書記載のFujitsu Computer Products Corporation of the Philippines及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd. は、平成21年10月1日付のハードディスクドライブ事業の株式会社東芝への譲渡に伴い、同日付で当社の連結子会社ではなくなりました。また、両社はそれぞれToshiba Storage Device (Philippines), Inc.、Toshiba Storage Device (Thailand) Co., Ltd. へと商号を変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	183,508
----------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	25,993
----------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (1)ハードディスクドライブ事業の譲渡にかかる契約

当社及び株式会社東芝は、ハードディスクドライブ事業を株式会社東芝に譲渡することについて、平成21年4月30日に最終契約を締結いたしました。当初、株式譲渡日を平成21年7月1日としておりましたが、海外の一部地域で独占禁止法当局の認可がなされないことが判明したため、第1四半期連結会計期間においては当該株式譲渡日を平成21年8月1日へ延期し、当第2四半期連結会計期間においては当該株式譲渡日を平成21年9月1日へ延期し、さらに平成21年10月1日へ延期いたしました。

なお、当該株式譲渡については、関係各国の独占禁止法当局の認可を得て、平成21年10月1日にて完了しております。

#### (2)会社分割（簡易吸収分割）

当社は、平成21年5月21日開催の当社取締役会において、当社のハードディスクドライブ事業を平成21年7月1日を効力発生日として会社分割（簡易吸収分割）により東芝ストレージデバイス株式会社に承継することを決議いたしました。また、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、効力発生日を平成21年8月1日に変更いたしました。さらに、平成21年7月30日開催の当社取締役会において効力発生日を平成21年9月1日へ変更し、さらに平成21年8月27日開催の当社取締役会において効力発生日を平成21年10月1日へ変更いたしました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

##### 1. 会社分割の目的

本会社分割はハードディスクドライブ事業の株式会社東芝への譲渡の一環として実施いたします。

##### 2. 会社分割の効力発生日

平成21年10月1日

なお、本会社分割は上記の日程にて完了いたしました。

##### 3. 会社分割の方法

当社を分割会社として、東芝ストレージデバイス株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

##### 4. 分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

承継会社である東芝ストレージデバイス株式会社は、会社分割実施時点において当社の完全子会社であるため、承継会社が分割会社に対して割当てる株式及びその他の財産はありません。

##### 5. 分割する事業の内容

ハードディスクドライブの開発、製造及び販売部門

##### 6. 分割する事業の経営成績（平成21年3月期実績）

	金額（億円）
売上高	2,021

##### 7. 分割する資産・負債の状況

資産	金額（億円）	負債	金額（億円）
流動資産	150	流動負債	52
固定資産	198	固定負債	0
合計	348	合計	52

（注）上表記載の金額は、当社及び東芝ストレージデバイス株式会社間における平成21年5月21日の吸収分割契約締結時に、平成21年3月31日現在の貸借対照表をもとに算出した金額です。

##### 8. 承継会社の概要（平成21年9月30日現在）

商号 東芝ストレージデバイス株式会社  
代表者 代表取締役 錦織 弘信  
資本金 350百万円  
本店所在地 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
事業内容 ハード・ディスク・ドライブ及びソリッド・ステート・ドライブ、ならびにその応用機器及び主要関連部品に関する事業

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年11月11日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

文中に記載しております為替影響については、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）の平均円レートを当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期）の外貨建売上高に適用して試算しております。

##### （1）経営成績の分析

###### ①事業環境

当第2四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、各国政府の景気刺激策の実施を受け一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として深刻な景気低迷が続いています。中国経済は内需刺激策の効果により景気が回復しておりますが、米国や欧州経済は景気対策が進捗するも信用収縮の継続や失業率の上昇など停滞感が強く回復感に乏しい状況が続いております。国内経済は景気悪化の主因となってきた輸出が中国などアジア向けに牽引され改善傾向が持続しているほか、政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果や、前年度下半期の急激な在庫調整の一巡により生産減少ペースが緩やかになるなど回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の急速な悪化に伴い個人消費が弱含むなど景気低迷は長期化する見込みです。

I T投資については、企業収益の悪化や稼働率低下に伴う設備過剰感の高まりを背景にハードウェア分野が大幅に減少しているほか、ソフトウェア分野においても需要回復の遅れや価格低下圧力が強まるなど弱含んでおります。

##### <要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	平成20年度 第2四半期	平成21年度 第2四半期	前年同期比	
				増減率（%）
売上高	12,765	11,423	△1,341	△10.5
売上原価	9,415	8,393	△1,022	△10.9
売上総利益	3,349	3,029	△319	△9.5
販売費及び一般管理費	3,022	2,840	△181	△6.0
営業利益	327	189	△138	△42.2
営業外損益	△120	△87	32	—
経常利益	206	101	△105	△50.9
特別損益	△14	654	668	—
税金等調整前四半期純利益	192	755	563	293.1
法人税等	127	30	△97	△76.5
少数株主利益	21	1	△20	△93.6
四半期純利益	42	724	681	—

###### ②売上高

売上高は1兆1,423億円と、前年同期比10.5%の減収になりました。前連結会計年度（以下、前年度）まで持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S、平成21年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更）及びF D K株式会社（以下、F D K）を連結子会社化したことに伴う事業再編影響や為替影響を除くと15%の減収です。国内は16.3%の減収になりました。システムインテグレーションやA T M、P O Sシステム等のソリューションS Iでは公共分野が堅調に推移しましたが、金融及び製造・流通分野は企業の投資抑制の影響を受け減収となりました。L S Iや電子部品などは所要が回復傾向にあるものの、前年同期比では大幅な減収となったほか、パソコン、サーバ関連も減収となりました。海外はほぼ前年同期並みですが、事業再編影響や為替影響を除くと11%の減収です。H D DやL S I、電子部品、パソコンが減収となったほか、サービス事業も欧米を中心に景気低迷の影響を受けました。



なお、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期（累計））の売上高は2兆1,866億円（前年同期比10.9%の減収）となりました。

### ③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は8,393億円で、売上総利益は3,029億円、売上総利益率は26.5%になりました。売上総利益はL S Iの減価償却費の負担減やパソコン、携帯電話などのコストダウン効果があったものの、パソコンやL S I、電子部品、サービス事業などでの景気低迷による減収影響や、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増により、前年同期比319億円減少しました。売上総利益率はパソコンやHDDなどの価格競争激化の影響はありましたが、国内でのシステムインテグレーションやアウトソーシング等、サービス事業のコスト効率化などにより前年同期比0.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は2,840億円と、前年同期比181億円減少しました。F T Sの連結子会社化に伴う増加影響はありましたが、L S Iの開発や間接業務の効率化を進めたほか、サーバ関連やネットワークプロダクトなどで費用効率化を進めたことなどにより減少しました。

この結果、営業利益は189億円と、前年同期比138億円の減益になりました。371億円の損失を計上し前年同期比429億円の悪化となった第1四半期からは、ロジックL S Iなどの売上が増加したほか、F T Sの連結子会社化に伴い評価した開発費46億円の一括費用処理の影響がなくなったことなどにより、大幅に改善しました。

なお、当第2四半期（累計）の売上原価は1兆6,270億円（前年同期比1,857億円の減少）、販売費及び一般管理費は5,777億円（前年同期比246億円の減少）となりました。営業利益は182億円の損失（前年同期比567億円の悪化）となりました。

### ④営業外損益及び経常利益

営業外損益は87億円の損失と、前年同期比32億円の改善となりました。前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していたF T Sを連結子会社化したことによる持分法損益の改善や、固定資産廃棄損の減少などによります。

経常利益は101億円と、営業利益の減益により前年同期比105億円の減益になりました。

なお、当第2四半期（累計）の経常利益は297億円の損失と、前年同期比588億円の悪化となりました。

### ⑤特別損益

ファナック株式会社の自己株式買付けに伴い保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資有価証券売却益895億円を特別利益に計上しました。一方、L S I事業の製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用211億円、海外事業の構造改革費用30億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

なお、当第2四半期（累計）の特別利益は895億円、特別損失は241億円となりました。

### ⑥法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は724億円と、前年同期比681億円の増益になりました。法人税等は30億円と、株式売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し評価性引当金を取崩したため、税金等調整前四半期純利益に比して低い税負担となりました。当社は過去の事業構造改革に伴う重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5ヵ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しています。将来回収見込額については保守的に見積っておりますが、株式売却益の計上に伴い、当初計画以上に繰越欠損金の回収が進みました。

なお、当第2四半期（累計）の四半期純利益は432億円と、前年同期比386億円の増益となりました。

### ⑦セグメント情報

#### ・事業の種類別セグメント情報

当第2四半期の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

#### a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションS I、アウトソーシングなどの各種サービスを提供するとともに、それを支える最先端、高性能かつ高品質のIT基盤であるシステムプラットフォームを提供しています。

売上高は7,541億円と、前年同期比8.8%の減収になりました。国内は14.1%の減収です。アウトソーシングサービスが安定的に推移し、公共分野でシステムインテグレーションが引き続き堅調であったものの、金融及び製造・流通分野を中心としてサーバ関連やシステムインテグレーションが企業の投資抑制の影響を受けました。また、次世代ネットワーク関連の大規模システムの所要一巡などの影響がありました。海外は2.0%の増収ですが、FTSを連結子会社化した影響及び為替影響を除くと6%の減収です。景気低迷の影響を受け、欧米の民需系サービス事業や米国向けのUNIXサーバを中心に減収となりました。

営業利益は376億円と、前年同期比114億円の減益になりました。国内アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、欧州の民需系サービス事業や国内における金融及び製造・流通分野を中心とした減収影響がありました。また、FTSの連結子会社化に伴うのれん等の償却費や国内での退職給付費用の負担増がありました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は1兆4,224億円（前年同期比6.7%の減収）、営業利益は223億円（前年同期比350億円の減益）となりました。

当社グループは、グローバルに市場環境が厳しい中、4月にFTSを完全子会社とした上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるため、FTSの英国・アイルランド地域と北欧地域、富士通サービス（FS）の欧州大陸地域のビジネスを、第2四半期までに相互に移管しました。これに伴い、早期に再編を開始したドイツ、スペインなどで事業構造改善費用30億円を特別損失に計上したほか、英国では、最大1,200名の人員削減案を明示し、従業員代表との協議を開始しました。

下期からは、英国・アイルランド地域、北欧地域、欧州大陸地域の三地域でそれぞれ統合された組織体制を確立し、リソースの最適化を進め、事業の効率性や迅速性を向上し、競争力の強化に努めてまいります。

#### b ユビキタスプロダクトソリューション

「ユビキタスプロダクトソリューション」は、パソコンや携帯電話、HDDといったこれからのユビキタス社会を実現するために不可欠な製品群を、スピードと価格競争力を重視し、提供しています。

売上高は2,358億円と、前年同期比5.5%の減収になりました。国内は14.2%の減収です。携帯電話の売上が増加したものの、パソコンが企業の投資抑制や個人向け市場での価格競争激化により減収となりました。海外は9.5%の増収となりましたが、FTSを連結子会社化した影響及び為替影響を除くと28%の大幅な減収です。HDDが景気低迷による大幅な需要低下の影響を受けたほか、パソコンも企業の投資抑制や低価格化などにより減収となりました。

営業利益は35億円の損失と、第1四半期の65億円の利益から損失に転じ、前年同期比24億円の悪化となりました。設計や購入部品などのコストダウン効果や携帯電話の増収影響があったものの、パソコンやHDDの減収影響を受けました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は4,736億円（前年同期比9.2%の減収）、営業利益は30億円（前年同期比58億円の減益）となりました。

HDD事業については、記憶媒体事業を昭和電工株式会社に、ドライブ事業を株式会社東芝に、それぞれ譲渡することで4月に最終契約書を締結いたしました。記憶媒体事業は7月1日に譲渡が完了し、ドライブ事業は海外の一部地域の独占禁止法当局からの認可取得が遅れたため株式譲渡が遅れておりましたが、10月1日に譲渡が完了いたしました。

#### c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、テクノロジーの中核となるLSIや関連する電子部品を、お客様の製品の競争力向上に貢献する最適なソリューションとして提供しています。

売上高は1,372億円と、前年同期比23.2%の減収になりました。国内は24.6%の減収です。ロジックLSIやフラッシュメモリが減収となりました。ロジックLSIは、幅広い分野で続いてきた在庫調整が一巡し、デジタル家電向けを中心に所要の回復傾向を受けて第1四半期からは売上が増加しましたが、前年同期比では大幅な売上減となりました。また、市況が回復してきた電子部品も前年同期比では減収となりました。海外は21.1%の減収です。電子部品やフラッシュメモリが減収となりました。

営業利益は16億円の損失と、前年同期比9億円の改善となりました。ロジックLSIが、減収影響はあったものの、減価償却費の負担減や開発の効率化などにより改善しました。また、155億円の損失を計上した第1四半期からも大きく改善しました。ロジックLSIが製造ラインの稼働率の上昇により損失が大幅に縮小したほか、電子部品も所要の回復により改善し黒字転換しました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は2,561億円（前年同期比27.0%の減収）、営業利益は171億円の損失（前年同期比98億円の悪化）となりました。

LSI事業においては事業構造改革の一環として需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めており、9月から対象製造ラインの統合・集約を開始しました。これに伴い従業員約2,000名の再配置に係る費用211億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

#### d その他

「その他」には、オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を行う富士通テン株式会社や、当社グループ内へのサービスや製品を提供する子会社等が属します。

売上高は949億円と、前年同期比26.1%の減収となりました。国内外の景気低迷に伴い、オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりました。営業利益は15億円と、前年同期比10億円の減益となりました。9億円の損失を計上し、前年同期比61億円の減益となった第1四半期からは改善しました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は1,796億円（前年同期比31.1%の減収）、営業利益は6億円（前年同期比71億円の減益）となりました。

#### ・所在地別セグメント情報

当第2四半期の所在地セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

#### a 日本

売上高は8,245億円と、前年同期比19.4%の大幅な減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションSIが金融及び製造・流通分野を中心に企業の投資抑制の影響を受け減収となったほか、パソコンやHDD、LSIなどが減収となりました。営業利益は333億円と、前年同期比87億円の減益になりました。LSIの減価償却費の負担減や開発の効率化などがありましたが、ソリューションSIなどの減収影響や、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増の影響がありました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は1兆5,678億円（前年同期比19.6%の減収）、営業利益は210億円（前年同期比410億円の減益）となりました。

#### b EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

売上高は2,447億円と、前年同期比43.0%の増収となりましたが、FTSを連結子会社化した影響及び為替影響を除くと8%の減収です。HDDが減収となったほか、サービス事業も民需系ビジネスを中心に景気低迷の影響を受けました。営業利益は46億円の損失と、前年同期比63億円の悪化となりました。サービス事業での減収影響があったほか、FTSの連結子会社化に伴うのれん等の償却負担増の影響がありました。120億円の損失であった第1四半期からは、FTSの連結子会社化に伴い時価評価した開発費46億円の一括費用処理がなくなったことなどにより損失が縮小しました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は4,748億円（前年同期比40.6%の増収）、営業利益は167億円の損失（前年同期比170億円の悪化）となりました。

#### c 米州

売上高は796億円と、前年同期比25.2%の減収になりました。HDDやサーバ関連が減収となったほか、サービス事業も景気低迷の影響を受けました。営業利益は15億円と、前年同期比10億円の増益になりました。光伝送システムのコストダウン効果などによります。25億円の損失であった第1四半期からも改善しました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は1,528億円（前年同期比28.0%の減収）、営業利益は10億円の損失（前年同期比25億円の悪化）となりました。

#### d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は1,507億円と、前年同期比28.1%の減収になりました。HDDなどが減収となりました。営業利益は40億円と、ほぼ前年同期並みでした。買収に伴うオセアニア地域でのサービス事業の拡大効果はありましたが、HDDなどの減収影響がありました。

なお、当第2四半期（累計）の売上高は2,878億円（前年同期比27.8%の減収）、営業利益は76億円（前年同期比25億円の増益）となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産残高は3兆1,686億円となりました。F T Sなどの連結子会社化の影響で残高が増加する一方、有利子負債の返済のほか、買掛金やその他の負債の支払い、富士通ビジネスシステム（F J B）の完全子会社化に伴う支払いに、手元資金や売掛債権の回収資金などを充てたことなどにより前年度末から533億円減少しました。

流動資産は社債の償還による現金及び預金の減少や売掛債権の回収などにより、前年度末から862億円減少し1兆8,013億円となりました。たな卸資産は3,882億円と、F T Sの連結子会社化の影響などにより前年度末から817億円増加しましたが、前年同期末からは343億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.94回と、売上高の減少影響もあり前年同期末並みとなりました。

固定資産は8月にファナック株式会社の自己株式買付けに伴い保有する同社株式を全株売却したことにより投資その他の資産が605億円減少しましたが、F T Sの連結子会社化に伴いのれんなどの無形固定資産が前年度末から872億円増加したことなどにより固定資産合計では328億円増加し、1兆3,673億円となりました。

負債残高は2兆2,726億円と前年度末から237億円減少しました。F T Sの連結子会社化による買掛金や退職給付引当金などの増加影響はありましたが、有利子負債残高が6,471億円と前年度末比2,363億円減少しました。買収資金の一部などを借入金で調達しましたが、2009年満期転換社債2,500億円など、社債を3,000億円償還したことによります。有利子負債残高が6,000億円台になるのは、富士通サービス（旧 I C L）買収前の1988年度末以来です。D/Eレシオは前年度末の1.18倍、第1四半期末の1.01倍から大きく改善し、0.86倍となりました。現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いたネット有利子負債残高は2,312億円、ネットD/Eレシオは0.31倍となりました。

純資産は8,959億円と、前年度末から296億円減少しました。8月の株式交換によるF J Bの完全子会社化などにより少数株主持分が306億円減少したことによるものです。株主資本が四半期純利益の計上などにより399億円増加した一方、評価・換算差額等はファナック株式会社の株式売却による含み益の実現などにより389億円減少しました。この結果、自己資本はほぼ前年度末並みの7,499億円となり、自己資本比率は23.7%と総資産残高の減少により0.5ポイント上昇しました。

<要約四半期連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成20年度末	平成21年度 第2四半期末	前年度末比
流動資産	18,875	18,013	△862
固定資産	13,344	13,673	328
資産合計	32,219	31,686	△533
流動負債	15,504	15,055	△449
固定負債	7,459	7,671	211
負債合計	22,963	22,726	△237
株主資本	7,829	8,228	399
評価・換算差額等	△339	△729	△389
少数株主持分	1,766	1,460	△306
純資産合計	9,256	8,959	△296
負債純資産合計	32,219	31,686	△533
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,159	△1,122
有利子負債残高	8,834	6,471	△2,363
ネット有利子負債残高	3,553	2,312	△1,240
自己資本	7,489	7,499	9

< F T Sの連結子会社化の影響 >

資産合計	3,586億円
負債合計	3,584億円
少数株主持分	1億円

(注) 数値は当年度期首における影響額で、F T Sの連結子会社化に伴うのれん計上額及び投資・資本消去の影響額を含みます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは950億円のプラスとなりました。前年同期比では、投資有価証券売却益を控除した後の税金等調整前四半期純利益が悪化したことなどにより、547億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは526億円のプラスとなりました。データセンターサービスの拡充に向けた設備投資など有形固定資産の取得による支出274億円などがありましたが、ファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など投資有価証券の売却収入943億円がありました。前年同期比では株式売却収入が増加したことやデバイスソリューションを中心とした設備投資の絞込みなどにより1,127億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,477億円のプラスと、前年同期比579億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより926億円のマイナスとなりました。前年同期比では433億円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は4,159億円と、第1四半期末から513億円増加しましたが、前年度末からは第1四半期の社債償還などにより1,122億円減少しました。

なお、当第2四半期（累計）の営業活動におけるキャッシュ・フローは1,281億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは623億円のプラスとなり、フリー・キャッシュ・フローは1,904億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3,074億円のマイナスとなりました。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成21年度			前年同期比		
	第1四半期	第2四半期	累計	第1四半期	第2四半期	累計
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	330	950	1,281	607	△547	60
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	97	526	623	638	1,127	1,765
IIIフリー・キャッシュ・フロー(I+II)	427	1,477	1,904	1,246	579	1,825
IV財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△926	△3,074	△2,545	△433	△2,978
Vキャッシュ・フロー計(III+IV)	△1,720	550	△1,169	△1,298	146	△1,152
VI現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645	4,159	—			

(ご参考) 財務指標

	平成20年度末	平成21年度 第2四半期末	前年度末比	平成20年度 第2四半期末
D/E レシオ	1.18倍	0.86倍	△0.32倍	0.99倍
ネットD/E レシオ	0.47倍	0.31倍	△0.16倍	0.39倍
株主資本比率	24.3%	26.0%	1.7%	25.4%
自己資本比率	23.2%	23.7%	0.5%	25.7%

(注) 1. D/E レシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/E レシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期末日（平成21年9月30日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

#### ① 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、グローバルな事業展開から地域に密着した事業展開に至るまで、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

経済情勢につきましては、世界的な景気低迷は最悪期を脱しつつあるものの、依然として先行きが不透明な情勢となっております。IT市場に関しましても、ハードウェア分野を中心にお客様の投資抑制や低価格志向が当面継続すると見ております。一方でITは、社会やビジネスのインフラを支えており、その維持・強化の重要性に変化はないと考えております。また、不透明な経済情勢のもと、経営革新や事業の効率化を実現する手段として、サービスに対する需要は今後も高まると考えております。

このような環境において当社グループが収益力の維持・向上を図るためには、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、新たな成長機会を追求していくことが不可欠と認識しております。当社グループは、日本に軸足を置くもののグローバルIT企業としてのプレゼンスを確立することをめざし、国内の収益を盤石にするとともに、海外での事業拡大をすすめてまいります。加えて、当社グループが提唱する「フィールド・イノベーション」により、自らの革新とお客様への価値提供を追求いたします。また、地球環境保護が世界的な命題とされる中で、すべての事業領域において地球環境保護ソリューションを提供していきます。

#### a テクノロジーソリューション

当社グループは、プロダクトとサービスの両輪で、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。国内では、フィールド・イノベーションの活用によりお客様への提案力を強化するとともに、中堅ビジネスの強化を含めた営業体制の見直しも進めてまいります。

EMEAでは、Fujitsu Services Holdings PLCとFTSとのシナジーを最大限に発揮するため、英国・アイルランド、欧州大陸、北欧の三地域体制に再編いたします。北米においては、当社のプラットフォーム、システムインテグレーション、アプリケーション開発及びマネージドサービスでの経験と強みをいかしたITインフラストラクチャーサービスを中心とするビジネス展開を図ります。APAC・中国につきましても、新しい体制のもと、ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、IT利用の形態が所有から使用へと変化しつつあることを先取りし、クラウドコンピューティングなど将来に向けた事業領域を引き続き開拓してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。FTSの統合により、開発や購買の一元化による低コスト化を推進します。また、サービスの工業化(\*1)および標準化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、システムインテグレーションのリスク管理を引き続き徹底してまいります。また、運用を含めたシステム全体の品質は重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

(\*1)サービスの工業化：工程の定型化・自動化を行うことにより、安定した品質のサービスを迅速に提供することをめざす取り組み。

#### b ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、売上規模の拡大をグローバルに追求してまいります。パソコンについてはFTSの事業との統合をすすめ、製品ブランドをグローバルに統一し、より付加価値の高い製品ポートフォリオを拡充するとともに、グローバルなサプライチェーンを強化しコスト競争力を高めてまいります。携帯電話については、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキープロダクトと位置づけ、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。また、日本市場で培った技術をベースに海外市場への展開を図ってまいります。

#### c デバイスソリューション

LSIについては、急激な市況悪化を受け、縮小した市場規模の中でも利益をあげられる事業へ変革すべく、3つの改革を進めてまいります。第1は、事業モデルの改革であり、ファブライト(\*2)型ビジネスモデルを確立してまいります。既に、40nm世代及び28nm世代のロジックLSIについては、製造を台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニーに委託する方針を決定し、さらに、28nm世代のハイパフォーマンスプロセスについては同社と共同開発する方針を決定しております。第2は、費用構造の改革であり、固定費を中心に費用削減の施策を実行しております。基盤テクノロジー製品（130nm世代以前）の製造ラインの再編など、市場の需要に合わせた規模への最適化を進めております。第3は、商品ポートフォリオの見直しであり、成長性や収益性の高い分野にリソースを集中してまいります。今後もお客様のニーズやご要望にお応えできる商品開発を行なってまいります。

(\*2)ファブライト：アセットライトともいう。設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態。製造設備を100%自社で保有せずに、多くの部分をファンドリ企業などに製造委託する。

#### d 全社的な取り組み

以上のような各事業での取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収や他社とのアライアンスも引き続き活用してまいります。また、グローバルな人材育成や組織体制の強化にも取り組んでまいります。

また、グループ会社の専門性を高め、グループ全体の価値向上を図るため、継続的な改革を実施してまいります。

環境活動については、平成20年7月に地球環境問題の解決に向けて、当社グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。本ビジョンは、「創造」「協働」「変革」をキーワードに、自らと社会の環境イノベーションを起こすことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。当社グループは、平成32年（2020年）には国内で年間約3,000万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献することを目指します。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

#### ②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費の総額は553億円です。また、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,168億円となりました。  
当第2四半期における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

##### a テクノロジーソリューション

###### PCクラスタシステムの実行性能として日本1位を達成

当社のPRIMERGY サーバ「RX200S5」及びHPCミドルウェア「Parallelnavi」などにより構築したスーパーコンピュータシステムで実施したLINPACK（\*1）ベンチマークによる性能測定において、97.94テラフロップス（\*2）の実行性能（\*3）と92.36%の実行効率（\*4）を達成しました。この結果は、平成21年6月発表のTop500リスト（\*5）に照らした場合、PCクラスタシステムの実行性能として日本1位となるものです。なお、本システムは、独立行政法人理化学研究所の新スーパーコンピュータ「RICC(RIKEN Integrated Cluster of Clusters)」として、平成21年8月より稼働を開始しております。

（\*1）LINPACK: コンピュータの性能計測プログラム。

（\*2）テラフロップス: 1テラフロップスは毎秒1兆回の浮動小数点演算速度。

（\*3）実行性能: LINPACKにおける1秒間の浮動小数点計算能力。

（\*4）実行効率: ピーク性能に対して、実際に達成した性能の割合。

（\*5）Top500リスト: 世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクトが公表するランキング。

###### 環境配慮型データセンターの構築技術を開発

データセンターにおいては、高品質な運用に加え、環境負荷の低減が重要な課題となっています。当社と富士電機システムズ株式会社は、両社の強みを活かし環境配慮型データセンターの構築技術を共同で開発しました。新規に開発した技術は、データセンターのエネルギーや空調の状況を見える化し、最適制御を行う「省エネ運転マネジメントシステム」をはじめ、アドホック通信技術（\*1）を採用した環境監視センサーネットワーク、高精度多点型電力収集装置を装備したインテリジェント分電盤、冷媒コントロールを最適化した高効率な局所空調システムなど多岐にわたります。これにより、電源や空調などのITファシリティ運転によるCO<sub>2</sub>排出量を約40%（当社比）削減できます。当社では平成21年11月に開設する当社館林システムセンター新棟にこれらの新技術を積極的に適用いたします。

（\*1）アドホック通信技術: 通信機器同士が自動的にネットワーク網を構築し、パケットリレー式にデータを目標まで伝達する通信方式。

###### 電子メール誤送信による情報漏えいを未然に防ぐ技術を開発・製品化

電子メールの宛先ミスや添付ファイルの取り違いなど、メール誤送信による情報漏えいに対し、効果的なセキュリティ対策が求められています。このため、電子メールの送信操作をした際に警告画面を表示してメール誤送信を防止する技術を開発し、富士通グループの標準ツールとして導入するとともに、セキュリティ対策ソフト「SHieldMailChecker」（シールドメールチェッカー）として株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリより平成21年9月に販売を開始しました。あらかじめ使用者ごとに決められたセキュリティポリシーに基づいて送信メールをチェックし、宛先の誤りやルール違反を警告します。これにより、社内メールを誤って社外に送信してしまうなどのミスを防ぐ効果が期待できます。

###### 高精度データクレンジングソフトウェアを販売開始

日本では、住所や氏名の表記方法が多様（新旧字体の混在、市町村名の変更、地名の省略、番地の記載方法など）であり、企業が保有する顧客情報などのデータベース化において従来より特有の問題となっております。これらの問題を解決するために、企業や組織が持つ住所や氏名データの表記を統一するデータクレンジング（\*1）ソフトウェア「Interstage Information Quality」を平成21年9月より販売開始しました。クレンジング対象となる住所を各要素ごとに住所辞書内の要素と照合し、一致する割合の高い住所を選択する解析技術により、日本特有の地名省略や漢字の誤りなどを自動的に補正し、正確な住所を導き出します。これにより業界トップレベルのクレンジング成功率97%（当社測定値）を実現いたしました。

（\*1）データクレンジング: データにおける文字種や表記方法などの違いを補正し、データの品質を高める作業や処理のこと。



#### プロのナレーションに迫る、極めて自然な音声を合成できる技術を開発

音声合成技術は、パソコンや携帯電話によるメールやコンテンツの読み上げや、お客様からの問い合わせに対応する自動音声応答システムなどに広く利用されており、より人の声に近い音声品質が求められています。この要求に対し、文章を入力するだけで、人の声に迫る極めて自然な音声を合成できる業界最高クラスの音声合成技術を開発しました。本技術の特長は、人の喋り方のリズムに着目した独自の発話制御モデルと、どのような文章に対しても最適な音声波形を生成できる大規模な音声波形データベースを備えていることです。これにより、放送コンテンツや各種アナウンス、e-ラーニング教材など、テキストの入力によりプロのナレーターに迫る自然な音声を合成できます。

#### b ユビキタスプロダクトソリューション

##### ノートパソコンの紛失・盗難対策ソリューション「CLEARSURE」対応パソコンを販売開始

法人のお客様を対象とした高性能モバイルパソコンFMV-LIFEBOOK「FMV-S8390」を平成21年9月より販売開始しました。このパソコンは、株式会社ウィルコムと共同で開発し平成21年5月に発表した「CLEARSURE」に対応したパソコンです。パソコンが通信圏内にある場合は電源がオフの状態でも、内蔵の専用の通信モジュールによりPHSネットワークを利用した遠隔操作でHDD内にあるデータをすべて消去する「データ消去機能」を搭載しているほか、パソコンを起動させない「PCロック機能」を搭載しております。また、暗号化機能付HDDを標準搭載しております。本製品をご利用いただくことで、パソコンの紛失・盗難における情報漏えいを高い確率で防止することができるほか、ノートパソコンをより安全に持ち運ぶことによる業務の効率化と生産性の向上を促進することが可能となります。

##### 重要書類の管理を効率化するUHF帯RFIDタグを開発

金融機関や公共機関などでは、日々増大する重要な書類を長期にわたって、きめ細かく保存する必要があり、書類管理の負担が大きくなっています。この問題を解決するため、重要書類の管理を効率化するUHF帯RFIDタグ(\*1)を開発いたしました。このRFIDタグを用いると、これまで通信できなかった間隔2mmでタグが重なり合った状態でも、ハンディターミナルで読み取ることが可能です。また、100枚の書類を約4秒で一括して読み取ることができます。この結果、書類が棚や箱に保管されていても容易に管理することができます。この書類管理用ラベルタグは、平成21年9月より販売を開始しております。

(\*1)UHF帯RFID(Radio Frequency IDentification)タグ：952-955MHz帯の無線通信を利用し、ICタグに記憶された個別情報を読み取る自動認識システム。

#### c デバイスソリューション

##### USB3.0規格のパソコン周辺機器向けLSIを開発

次世代のインターフェースであるUSB3.0規格に対応したUSB3.0-シリアルATA(\*1)ブリッジLSI(\*2)「MB86C30A」を開発し、平成21年7月よりサンプル出荷を開始しました。

本LSIを外付け記憶装置などのパソコン周辺機器に搭載することで、パソコンとのデータ転送を従来のUSB2.0規格の10倍以上となる最大毎秒5ギガビットまで高速化することができます。また、データの高速暗号化・復号エンジンを搭載しているため、高速転送の性能を損なうことなくセキュリティの強化を実現できます。

(\*1)シリアルATA：HDDなどの記憶装置とコンピュータを接続する規格(ATA)のひとつ。データを1ビットずつ転送することにより、干渉やノイズがなく安定した高速転送が可能です。

(\*2)ブリッジLSI：2種類以上のインターフェースを変換する機能を集積したLSI。本LSIでは、パソコンとのインターフェースであるUSB3.0と、HDDなどで一般的なインターフェースのシリアルATAとの間で、データを変換できる。

##### 世界で初めて量子ドットを用いた小型、省電力な緑レーザ光源を開発

当社連結子会社の株式会社QDレーザは、国立大学法人東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構の荒川泰彦教授らと共同で、世界で初めて量子ドット(\*1)を用いた緑レーザ(波長532nm)を実現しました。この緑レーザは、光通信用で実績のある構造を応用し、小型かつ、60℃まで冷却なしで動作するため低消費電力で、高速に光の強度を切り替え可能という特長があります。さらに、広く使用されているガリウム砒素基板を使用しているため、安価で大量生産が可能です。将来は、この緑レーザと、既に実用化されている赤、青のレーザとを組み合わせることにより、ノートパソコンや携帯電話に搭載できる小型モバイルプロジェクトなどへの応用が期待できます。

(\*1)量子ドット：サイズが数nmから数10nmの半導体微結晶(1nmは10億分の1m)

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載のFujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesカールレイ工場及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd. 本社工場は、平成21年10月1日付のハードディスクドライブ事業の株式会社東芝への譲渡に伴い、株式会社東芝へ譲渡されたことにより、同日付で当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備ではなくなりました。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン、フラン クフルト、スイス	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(注1) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。

(注2) フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所につきましては、平成21年8月に上場廃止の申請を行っており、平成21年12月中に上場廃止の予定です。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

① 平成22年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月31日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	111,111,111
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)2.	900
新株予約権の行使期間(注)3.	平成21年5月28日から平成22年5月24日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、各本社債の額面金額は、100百万円である。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という)する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を、下記2. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. (1) 転換価額は、当初900円とする。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合等を除く)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む)または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. ①当社が本社債を繰上償還する場合（繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く）には、繰上償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）後、②本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、償還請求通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人の営業所に預託された時より後、③買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、④当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- ただし、いかなる場合も平成22年5月24日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日以降14日以内に終了するものとする）は行使することができないものとする。

② 平成23年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月31日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	111,111,111
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)2.	900
新株予約権の行使期間(注)3.	平成21年5月28日から平成23年5月24日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、各本社債の額面金額は、100百万円である。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という）する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を、下記2. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. (1) 転換価額は、当初900円とする。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合等を除く）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む）または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. ①当社が本社債を繰上償還する場合（繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く）には、繰上償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）後、②本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、償還請求通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人の営業所に預託された時より後、③買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、④当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- ただし、いかなる場合も平成23年5月24日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日以降14日以内に終了するものとする）は行使することができないものとする。

旧商法に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）は、次のとおりです。

① 平成12年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	200
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日から平成22年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 3,563 資本組入額 1,782
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券または時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



② 平成13年6月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	310
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から平成23年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券または時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	113,063	5.46
富士電機システムズ株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	98,261	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95,684	4.62
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	94,663	4.57
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	58,202	2.81
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,903	1.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	31,770	1.53
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,529	1.43
計	—	635,120	30.68

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機システムズ株式会社及び富士電機ホールディングス株式会社の所有株式のうち、それぞれ82,413千株および1,412千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。なお、株主名簿に基づき当社が確認した結果、富士電機グループは、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(123,042千株)を含め、合計236,400千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.42%)所有しております。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成21年8月5日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成21年7月31日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	157,510	7.61
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	17,682	0.85
アライアンス・バーンスタイン株式会社	7,653	0.37
合 計	182,845	8.83

また、平成21年9月4日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成21年8月31日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	115,669	5.59
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	17,394	0.84
アライアンス・バーンスタイン株式会社	6,535	0.32
合 計	139,598	6.74

また、平成21年9月17日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成21年9月15日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	94,892	4.58
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	17,440	0.84
アライアンス・バーンスタイン株式会社	6,470	0.31
合 計	118,803	5.74

なお、平成21年10月22日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成21年10月15日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	52,419	2.53
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	16,951	0.82
アライアンス・バーンスタイン株式会社	4,137	0.20
合 計	73,507	3.55

(注) 4. 記載の大量保有報告書の変更報告書に記載されている当社株式の保有状況については、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、大株主の状況には含めておりません。

5. 平成21年8月19日付で日興シティグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成21年8月12日）が関東財務局長に提出されておりますが、平成21年9月29日付で日興シティグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当該変更報告書を取り下げる旨の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。

また、平成21年9月15日付で日興シティグループ証券株式会社ほか2社の連名により、平成19年11月7日に日興シティグループ証券株式会社ほか2社の連名で提出され、平成19年11月8日に訂正された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成19年10月31日）を取り下げる旨の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。

また、平成21年9月15日付で日興シティグループ証券株式会社ほか2社の連名により、平成21年2月16日に日興シティグループ証券株式会社ほか2社の連名で提出され、平成21年4月30日に訂正された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書を取り下げる旨の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。

また、平成21年9月15日付で日興シティグループ証券株式会社ほか3社の連名により、平成19年8月13日に日興シティグループ証券株式会社ほか2社の連名で提出された当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日 平成19年8月6日）の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。当該訂正報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日興シティグループ証券株式会社	225,736	9.82
日興アセットマネジメント株式会社	9,485	0.41
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	17,974	0.78
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	599	0.03
合 計	253,796	11.04

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で229,070千株含まれております。

また、平成21年9月17日付で日興シティグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成19年8月14日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日興シティグループ証券株式会社	231,499	10.07
日興アセットマネジメント株式会社	9,569	0.42
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	29,173	1.27
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	7,057	0.31
合 計	277,299	12.06

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で229,495千株含まれております。

また、平成21年9月17日付で日興シティグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成19年8月17日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日興シティグループ証券株式会社	228,956	9.96
日興アセットマネジメント株式会社	9,515	0.41
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	11,876	0.52
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	0	0.00
合 計	250,348	10.89

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で229,495千株含まれております。

また、平成21年9月17日付で日興シティグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成19年10月31日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日興シティグループ証券株式会社	237,087	10.32
日興アセットマネジメント株式会社	9,736	0.42
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	6,340	0.28
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	52	0.00
合 計	253,216	11.02

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で227,451千株含まれております。

なお、平成21年10月8日付でシティグループ証券株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成21年10月1日）が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ証券株式会社	222,755	9.72
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	1,610	0.07
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	0	0.00
合 計	224,366	9.79

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で222,222千株含まれております。

(注) 5. 記載の大量保有報告書の変更報告書及び訂正報告書に記載されている当社株式の保有状況については、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、大株主の状況には含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,062,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 134,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,047,437,000	2,047,437	—
単元未満株式	普通株式 18,385,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,047,437	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が38,000株 (議決権の数38個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	4,062,000	—	4,062,000	0.20
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	44,000	62,000	0.00
株式会社北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピュータ株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	5,000	9,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	4,000	4,000	0.00
計	—	4,143,000	53,000	4,196,000	0.20

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピュータ株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	444	541	546	627	661	650
最低（円）	361	475	480	473	601	580

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### (1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は ご ざ い ま せ ん。

#### (2) 退 任 役 員

役 名	氏 名	退 任 年 月 日
代 表 取 締 役 社 長	野 副 州 旦	平 成 21 年 9 月 25 日

野 副 州 旦 氏 は、平 成 21 年 9 月 25 日 付 で 当 社 相 談 役 に 就 任 し て お り ま す。

#### (3) 役 職 の 異 動

新 役 名	旧 役 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長	代 表 取 締 役 会 長	間 塚 道 義	平 成 21 年 9 月 25 日



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,834	488,636
受取手形及び売掛金	798,188	847,249
有価証券	47,655	48,968
商品及び製品	171,831	140,356
仕掛品	131,205	95,159
原材料及び貯蔵品	85,172	70,941
繰延税金資産	77,056	68,840
その他	125,103	135,642
貸倒引当金	△14,733	△8,254
流動資産合計	1,801,311	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,341	264,842
機械及び装置（純額）	114,947	127,529
工具、器具及び備品（純額）	148,174	152,309
土地	119,729	112,834
建設仮勘定	27,993	15,514
有形固定資産合計	※1 679,184	※1 673,028
無形固定資産		
ソフトウェア	140,014	139,727
のれん	106,578	46,508
その他	51,971	25,087
無形固定資産合計	298,563	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	172,259	245,602
繰延税金資産	82,933	72,250
その他	140,535	139,685
貸倒引当金	△6,158	△7,442
投資その他の資産合計	389,569	450,095
固定資産合計	1,367,316	1,334,445
資産合計	3,168,627	3,221,982

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,962	528,707
短期借入金	125,327	124,204
1年内償還予定の社債	106,940	302,679
リース債務	34,567	41,432
未払法人税等	17,904	19,332
未払費用	330,549	298,969
製品保証引当金	25,449	14,941
工事契約等損失引当金	9,597	6,105
その他	286,220	214,053
流動負債合計	1,505,515	1,550,422
固定負債		
社債	280,300	380,800
長期借入金	134,598	75,797
リース債務	41,065	47,303
繰延税金負債	24,478	51,506
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	207,970	137,222
電子計算機買戻損失引当金	23,097	25,837
製品保証引当金	7,080	—
リサイクル費用引当金	5,094	5,726
その他	42,862	21,192
固定負債合計	767,119	745,958
負債合計	2,272,634	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,984	236,612
利益剰余金	264,332	223,797
自己株式	△2,094	△2,133
株主資本合計	822,847	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,587	51,661
繰延ヘッジ損益	32	2,880
土地再評価差額金	2,332	2,332
為替換算調整勘定	△86,859	△90,833
評価・換算差額等合計	△72,908	△33,960
新株予約権	54	26
少数株主持分	146,000	176,635
純資産合計	895,993	925,602
負債純資産合計	3,168,627	3,221,982

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,453,782	2,186,622
売上原価	1,812,834	1,627,095
売上総利益	640,948	559,527
販売費及び一般管理費	※1 602,406	※1 577,773
営業利益又は営業損失(△)	38,542	△18,246
営業外収益		
受取利息	4,974	2,229
受取配当金	4,125	3,124
持分法による投資利益	—	1,684
為替差益	2,098	—
雑収入	5,889	5,631
営業外収益合計	17,086	12,668
営業外費用		
支払利息	9,711	8,143
持分法による投資損失	4,932	—
為替差損	—	5,261
固定資産廃棄損	2,278	1,493
雑支出	9,629	9,266
営業外費用合計	26,550	24,163
経常利益又は経常損失(△)	29,078	△29,741
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 2,907	※2 89,573
特別利益合計	2,907	89,573
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 24,116
減損損失	※4 2,123	—
特別損失合計	2,123	24,116
税金等調整前四半期純利益	29,862	35,716
法人税、住民税及び事業税	16,072	9,873
法人税等調整額	3,058	△15,432
法人税等合計	19,130	△5,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,099	△1,980
四半期純利益	4,633	43,255

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,276,503	1,142,319
売上原価	941,537	839,322
売上総利益	334,966	302,997
販売費及び一般管理費	※5 302,236	※5 284,080
営業利益	32,730	18,917
営業外収益		
受取利息	2,398	864
受取配当金	288	108
持分法による投資利益	—	402
雑収入	2,446	3,377
営業外収益合計	5,132	4,751
営業外費用		
支払利息	4,946	4,081
持分法による投資損失	1,296	—
為替差損	4,004	3,241
固定資産廃棄損	1,703	835
雑支出	5,248	5,363
営業外費用合計	17,197	13,520
経常利益	20,665	10,148
特別利益		
投資有価証券売却益	689	※6 89,562
特別利益合計	689	89,562
特別損失		
事業構造改善費用	—	※7 24,116
減損損失	※8 2,123	—
特別損失合計	2,123	24,116
税金等調整前四半期純利益	19,231	75,594
法人税、住民税及び事業税	13,631	6,423
法人税等調整額	△845	△3,421
法人税等合計	12,786	3,002
少数株主利益	2,156	138
四半期純利益	4,289	72,454

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,862	35,716
減価償却費	136,290	121,083
減損損失	2,123	—
のれん償却額	8,671	11,803
引当金の増減額 (△は減少)	△11,442	△29,992
受取利息及び受取配当金	△9,099	△5,353
支払利息	9,711	8,143
持分法による投資損益 (△は益)	4,932	△1,684
固定資産廃棄損	3,333	3,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,907	△89,573
売上債権の増減額 (△は増加)	197,091	202,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,362	△34,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,396	△68,974
その他	△31,652	△5,217
小計	138,155	147,878
利息及び配当金の受取額	14,278	5,788
利息の支払額	△12,128	△10,356
法人税等の支払額	△18,176	△15,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,129	128,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△87,917	△54,903
有形固定資産の売却による収入	5,617	4,345
無形固定資産の取得による支出	△30,502	△26,579
投資有価証券の取得による支出	△10,934	△17,782
投資有価証券の売却による収入	12,331	108,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 50,416
その他	△2,814	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,219	62,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,166	△25,116
長期借入れによる収入	182	69,702
長期借入金の返済による支出	△429	△4,383
社債の発行による収入	40,703	6,410
社債の償還による支出	△81,975	△302,693
自己株式の売却による収入	—	8
自己株式の取得による支出	—	△22,046
配当金の支払額	△13,070	△7,117
その他	△22,257	△22,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,680	△307,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	2,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,164	△114,148
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 554,452	※1 415,902

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)														
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加82社、減少11社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>①第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………59社  Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)及び同社の連結子会社35社、F D K(株)及び同社の連結子会社14社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………13社  富士通フロンテック(株)の連結子会社6社、(株)富士通ビジネスシステムの連結子会社2社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …………… 2社  Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 4社</p> <table border="1" data-bbox="512 814 1426 1094"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社</td> <td>Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更) に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ</td> <td>(株)富士通九州システムズ(株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更) に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通南九州システムエンジニアリング</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………10社  Fujitsu Australia Limitedの連結子会社5社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …………… 2社  (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリの連結子会社1社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 3社</p> <table border="1" data-bbox="512 1399 1426 1710"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</td> <td>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>富士通エフエスオー(株)</td> <td>(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 551社</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更) に吸収合併	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ(株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更) に吸収合併	(株)富士通南九州システムエンジニアリング		(旧)	(新)	Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併	富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併
(旧)	(新)														
Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更) に吸収合併														
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ(株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更) に吸収合併														
(株)富士通南九州システムエンジニアリング															
(旧)	(新)														
Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)の連結子会社に吸収合併														
富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併														

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間の持分法適用会社の異動は、増加4社、減少3社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、持分法適用会社とした会社) …………… 3社 Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社 他</p> <p>(持分法適用会社から連結子会社とした会社) …………… 2社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)、FDK(株)</p> <p>(売却により減少した会社) …………… 1社 TDK Fujitsu Philippines Corporation</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得により、持分法適用会社とした会社) …………… 1社 Fujitsu Australia Limitedの持分法適用会社1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ70百万円、△1,349百万円であります。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	2,025,902百万円	1,966,047百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	4,501百万円 ・従業員の住宅ローン 4,298	19,270百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 11,900 ・従業員の住宅ローン 4,534 ・ユーディナデバイス㈱ の銀行借入金 2,500
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には 債務保証の他、保証予約、経営指導念書等 の保証類似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には 債務保証の他、保証予約、経営指導念書等 の保証類似行為を含めて表示しておりま す。

## (四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>166,860百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>133,182</td> </tr> </table>	従業員給料手当	166,860百万円	研究開発費	133,182	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>149,457百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>116,893</td> </tr> </table>	従業員給料手当	149,457百万円	研究開発費	116,893
従業員給料手当	166,860百万円									
研究開発費	133,182									
従業員給料手当	149,457百万円									
研究開発費	116,893									
※2. 投資有価証券売却益	主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。	主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。 なお、第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第1四半期連結累計期間 11百万円)は、金額的重要性が高まったため、当第2四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。								
※3. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用であります。								
※4. 減損損失	<table border="1" data-bbox="496 1006 949 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品事業 製造設備</td> <td>機械及び装置 等</td> <td>長野県 中野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等	—————		
用途	種類	場所								
電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等								

摘要	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
※5. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>82,297百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>65,563</td> </tr> </table>	従業員給料手当	82,297百万円	研究開発費	65,563	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>75,560百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,395</td> </tr> </table>	従業員給料手当	75,560百万円	研究開発費	55,395
従業員給料手当	82,297百万円									
研究開発費	65,563									
従業員給料手当	75,560百万円									
研究開発費	55,395									
※6. 投資有価証券売却益	—————	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。								
※7. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用であります。								
※8. 減損損失	<table border="1" data-bbox="496 716 951 851"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品事業 製造設備</td> <td>機械及び装置 等</td> <td>長野県 中野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="496 856 951 1030">当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="496 1035 951 1249">当第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p data-bbox="496 1253 951 1321">その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等	—————		
用途	種類	場所								
電子部品事業 製造設備	機械及び装置 等	長野県 中野市等								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																				
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>316,964</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>242,464</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券</td><td>△4,976</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>554,452</td></tr> </table>	現金及び預金	316,964	有価証券	242,464	満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△4,976	<hr/>		現金及び現金同等物	554,452	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>379,834</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>47,655</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券</td><td>△9,896</td></tr> <tr><td>短期借入金に含まれる 当座借越</td><td>△1,691</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>415,902</td></tr> </table>	現金及び預金	379,834	有価証券	47,655	満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△9,896	短期借入金に含まれる 当座借越	△1,691	<hr/>		現金及び現金同等物	415,902														
現金及び預金	316,964																																					
有価証券	242,464																																					
満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△4,976																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	554,452																																					
現金及び預金	379,834																																					
有価証券	47,655																																					
満期日が3ヶ月を超える 預金及び有価証券	△9,896																																					
短期借入金に含まれる 当座借越	△1,691																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	415,902																																					
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、F D K(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当第2四半期連結累計期間におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>276,694</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>79,047</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>62,468</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△256,679</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△101,797</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>取得した純資産</td><td>59,540</td></tr> <tr><td>持分法投資評価額</td><td>4,974</td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>54,566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>F T S株式の取得価額</td><td>△54,566</td></tr> <tr><td>うち、当第2四半期連 結累計期間以外の支出</td><td>788</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>F T S株式取得に係る 当第2四半期連結累計 期間の支出</td><td>△53,778</td></tr> <tr><td>F T Sの現金及び現金 同等物</td><td>96,690</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：F T S取得によ る収入(純額)</td><td>42,912</td></tr> </table>	流動資産	276,694	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	<hr/>		取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	<hr/>		F T S株式の取得価額	△54,566	うち、当第2四半期連 結累計期間以外の支出	788	<hr/>		F T S株式取得に係る 当第2四半期連結累計 期間の支出	△53,778	F T Sの現金及び現金 同等物	96,690	<hr/>		差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912
流動資産	276,694																																					
固定資産	79,047																																					
のれん	62,468																																					
流動負債	△256,679																																					
固定負債	△101,797																																					
少数株主持分	△193																																					
<hr/>																																						
取得した純資産	59,540																																					
持分法投資評価額	4,974																																					
F T S株式の取得価額	54,566																																					
<hr/>																																						
F T S株式の取得価額	△54,566																																					
うち、当第2四半期連 結累計期間以外の支出	788																																					
<hr/>																																						
F T S株式取得に係る 当第2四半期連結累計 期間の支出	△53,778																																					
F T Sの現金及び現金 同等物	96,690																																					
<hr/>																																						
差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912																																					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,062千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 54百万円(連結子会社 54百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	6,202	3円	平成21年3月31日	平成21年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	6,197	3円	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	テクノロジー ソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,360	218,172	164,433	93,538	1,276,503	—	1,276,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,652	31,419	14,153	34,991	107,215	△107,215	—
計	827,012	249,591	178,586	128,529	1,383,718	△107,215	1,276,503
営業利益又は営業損失(△)	49,173	△1,090	△2,527	2,610	48,166	△15,436	32,730

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	テクノロジー ソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,310	211,965	125,649	71,395	1,142,319	—	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,866	23,913	11,561	23,576	79,916	△79,916	—
計	754,176	235,878	137,210	94,971	1,222,235	△79,916	1,142,319
営業利益又は営業損失(△)	37,697	△3,502	△1,602	1,587	34,180	△15,263	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,035	461,422	325,764	192,561	2,453,782	—	2,453,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,886	60,026	25,219	68,109	204,240	△204,240	—
計	1,524,921	521,448	350,983	260,670	2,658,022	△204,240	2,453,782
営業利益又は営業損失（△）	57,378	8,886	△7,313	7,794	66,745	△28,203	38,542

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,662	433,339	233,765	134,856	2,186,622	—	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,783	40,358	22,357	44,768	145,266	△145,266	—
計	1,422,445	473,697	256,122	179,624	2,331,888	△145,266	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	22,348	3,070	△17,167	654	8,905	△27,151	△18,246

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(前第2四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	888,866	168,425	101,087	118,125	1,276,503	—	1,276,503
(2) セグメント間の内部売上高	134,807	2,740	5,480	91,403	234,430	△234,430	—
計	1,023,673	171,165	106,567	209,528	1,510,933	△234,430	1,276,503
営業利益又は営業損失（△）	42,113	1,647	500	4,333	48,593	△15,863	32,730

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,403	239,828	75,467	96,621	1,142,319	—	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上高	94,171	4,912	4,198	54,093	157,374	△157,374	—
計	824,574	244,740	79,665	150,714	1,299,693	△157,374	1,142,319
営業利益又は営業損失（△）	33,372	△4,678	1,512	4,007	34,213	△15,296	18,917



前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,692,946	332,754	201,828	226,254	2,453,782	—	2,453,782
(2) セグメント間の内部売上高	257,311	5,031	10,412	172,568	445,322	△445,322	—
計	1,950,257	337,785	212,240	398,822	2,899,104	△445,322	2,453,782
営業利益又は営業損失（△）	62,055	242	1,460	5,120	68,877	△30,335	38,542

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,131	466,643	142,860	178,988	2,186,622	—	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上高	169,756	8,218	10,019	108,902	296,895	△296,895	—
計	1,567,887	474,861	152,879	287,890	2,483,517	△296,895	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	21,012	△16,759	△1,061	7,623	10,815	△29,061	△18,246

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン  
(2) 米州 …米国、カナダ  
(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 会計処理基準に関する事項の変更

（前第2四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	184,779	118,215	143,269	446,263
II 連結売上高（百万円）				1,276,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.3	11.2	35.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	244,482	84,810	118,329	447,621
II 連結売上高（百万円）				1,142,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	7.4	10.4	39.2

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	363,630	232,038	275,048	870,716
II 連結売上高（百万円）				2,453,782
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	9.5	11.2	35.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	477,238	161,373	220,538	859,149
II 連結売上高（百万円）				2,186,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	7.4	10.1	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 …米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

（前第2四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	44,069	63,917	19,848
(2) 債券他	45,170	44,609	△561
合計	89,239	108,526	19,287

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	49,482	17,495	20,071	△2,596
	その他	19,159	3,289	16,452	1,411
	売建				
	米ドル	11,338	3,601	6,211	△1,112
	その他	8,883	—	9,095	△212
	スワップ取引				
	受取債券	10,565	52	△364	△364
	支払債券	35,678	247	1,272	1,272
その他	14,186	—	16	16	
合計				△1,585	

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステム

(ii) 事業の内容

株式会社富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なIT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやITソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、平成21年8月1日に株式会社富士通ビジネスシステムの株主が有する普通株式を当社に移転させ、株式会社富士通ビジネスシステムの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、株式会社富士通ビジネスシステム(東証第1部上場)は当社の完全子会社となり、平成21年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価 : 21,464百万円

(当社株式21,449百万円、取得に直接要した支出額15百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式会社富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 42,983,290株、 21,449百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・負ののれん金額

6,816百万円

・発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	363.00	362.30

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.24	21.08
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.99	19.60

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,633	43,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,633	43,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,068,380	2,051,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△113	1,324
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△114)	(△159)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1,484)
普通株式増加数(千株)	208,159	222,222

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.07	35.31
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.87	32.20

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,289	72,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,289	72,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067,892	2,051,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△41	755
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△42)	(△97)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(852)
普通株式増加数(千株)	208,159	222,222

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

#### HDD事業の譲渡

当社は、平成21年4月30日にHDD事業のうち、記憶媒体事業を昭和電工株式会社に、ドライブ事業を株式会社東芝に、それぞれ譲渡することについて最終契約を締結いたしました。記憶媒体事業は平成21年7月1日に譲渡を完了し、ドライブ事業は海外における独占禁止法当局の認可の取得が平成21年9月に全て終了したことを受け、平成21年10月1日に譲渡を完了しました。

なお、ドライブ事業は東芝ストレージデバイス株式会社に移管されますが、円滑な事業移管を考慮し、譲渡後一定期間は当社が19.9%の東芝ストレージデバイス株式を所有します。平成22年12月に東芝ストレージデバイス株式会社は、株式会社東芝の完全子会社となる予定です。

## 2 【その他】

当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	6,197百万円
(2) 1株当たりの金額	3円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

富士通株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月3日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式買取に係る契約をSiemens AGと締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

富士通株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。